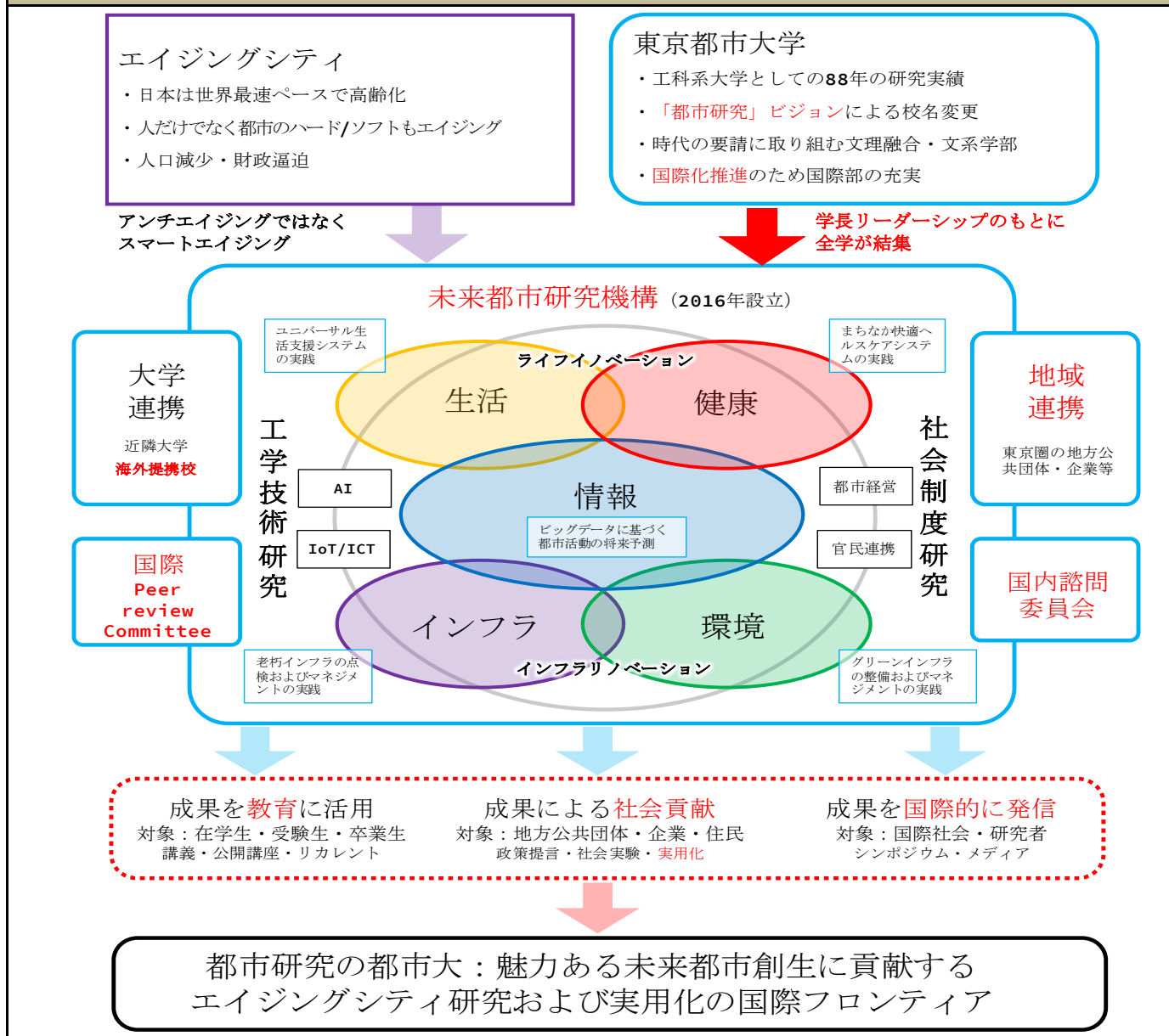


平成29年度私立大学研究ブランディング事業計画書

1. 概要（1ページ以内）

学校法人番号	131016	学校法人名	五島育英会		
大学名	東京都市大学				
主たる所在地	東京都世田谷区				
事業名	都市研究の都市大：魅力ある未来都市創生に貢献するエイジングシティ研究および実用化の国際フロンティア				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	6045人
参画組織	全学部（工学部、知識工学部、環境学部、メディア情報学部、都市生活学部、人間科学部、共通教育部）、工学研究科、環境情報学研究科、総合研究所				
審査希望分野	人文・社会系		理工・情報系	○	生物・医歯系
事業概要	都市に取り組む大学ビジョンのもと、魅力ある未来都市の創生に貢献する総合研究を学長主導の全学体制で実施する。全学部、全研究科、研究所を統合させる全学組織「未来都市研究機構」において、インフラ、環境、情報、生活、健康各領域の融合と地域連携および国際的の大学連携により、実践的都市研究分野を創造する。高齢化最先進国であるわが国での先端的エイジングシティ研究とその実践を国際フロンティアとして国内外に発信する。				

イメージ図



2. 事業内容（2ページ以内）

(1) 事業目的

[本事業の背景]

社会情勢：世界的に急激な都市化が進行する中、多くの先進国では少子高齢化に伴う多種多様な都市問題が顕在化している。また、開発途上国といえども、近い将来には高齢化が進行することが確実である。わが国はこの少子高齢化と人口減少の最先進国であり、それに起因する都市での様々な課題に適切に対応することは喫緊の課題である。

外部環境：都市の高齢化、エイジングは人口だけにとどまらない。インフラに代表されるハードウェアの老朽化、さらには、行財政制度をはじめとするソフトウェアも昨今の急激な技術開発や社会変革に対応できずエイジングが進行している。また、わが国はもとより世界的に財政状況は逼迫しており都市経営におけるさらなる革新が求められている。

課題の明確化：都市はそのハードとソフト、またそこでの生産と生活の諸活動から構成される複雑なシステムであり、各要素をそれぞれ単独に捉えるのではなく要素間の相互作用を総合的に捉えなければ本質的な改善にはつながらない。本事業ではこれらを総称してエイジングシティ問題と位置づけている。

世界展開型のエイジングシティ研究：エイジングシティの基本的問題は世界共通であるが、例えば欧米とアジアでは、都市発展の歴史的経緯や社会制度、文化、習慣、価値観の違いにより、都市のハードウェア、ソフトウェアともにそれぞれ特有の問題も存在する。その多様性を包括的に捉えることは、わが国での技術と制度の総合研究にとっては極めて有用であり、さらに、その成果を海外に発信することにより、世界のエイジングシティに貢献する意義は大きい。

本学の現状と体制（都市研究への取り組み）：一方、世界最大の都市圏の中心である東京と横浜に位置する本学は、これからの都市問題のさらなる重要性に鑑み、2009年に「都市」をビジョンに「東京都市大学」と校名を改称した。それまでも、伝統ある工学部に都市に関わる環境と情報の学部を増設してきたが、さらに都市生活を対象とする新学部（都市生活学部）を設置し、都市問題に広範かつ総合的に取り組める体制を整備した。「都市」を冠する「都市研究」の大学は世界的にも類例がない。昨年、より明確に「都市研究」に取り組むべく全学部、全研究科、研究所を横断する組織として「未来都市研究機構」を設置し、エイジングシティ問題に関する研究および広報活動を展開してきている。本学の都市研究での比較優位は、学会はもとより、国、地方公共団体、企業等において豊富な経験と実績を有する教員を多く擁していることから、基礎研究に留まらずその実践力に長けているところである。また、国際部を独立して設置することにより国際交流の促進体制を整備しており、インフラをはじめとする国際共同研究を組織的に海外提携校と実施することの支援を開始している。

[研究目的]

本事業における研究目的は、このエイジングシティ問題を危機ではなく、魅力ある未来都市を創生する好機として捉え、そのための技術と制度を総合的に開発する一連の研究の実施を通して、都市の国際競争力の維持・発展のみならず居住者の生活の質の向上に寄与することである。研究の視点はエイジングを否定的に捉えるアンチエイジングではなく、より魅力的な成熟社会への発展の好機として捉えるスマートエイジングである。当面は地域連携に基づいて東京圏を対象とするが、国内の他都市をはじめ世界の諸都市への貢献を目指している。

本事業の実施組織は「未来都市研究機構」であり、研究の対象領域として、都市をその基盤である「インフラ」と「環境」、その上での活動として「生活」と「健康」、さらに両者を有機的に結合する「情報」を設定している。各領域では工学技術研究と社会制度研究を有機的に連携させることにより、基盤に関してはインフラリノベーション、活動に対してはライフイノベーションに貢献する研究開発を行う。本研究の目的は単なる基礎研究にとどまるのではなく、社会実験、さらには、実用化に繋げる実践的研究を行うことである。その際、AIおよびIoT/ICT等の革新的技術と都市経営や官民連携等の新しい行財政制度、さらにはビッグデータの活用等を共通のツールとして用いる。従って、本研究の目的は、「ユニバーサル未来社会」や「超スマート社会」の実現（Society 5.0）にも貢献するものと言え、前者に関しては、本学は既にその協議会会員として活動している。

[事業目的]

本事業の目的は本学を魅力ある未来都市創生に貢献する「エイジングシティ研究および実用化の国際フロンティア」として国内外に発信することにより、「都市研究の都市大」としてブランディングすることである。本事業での「都市研究」は都市における生産と生活に貢献する技術や制度の要素研究を統合することにより実用に繋げる総合研究である。本事業期間は2017年度から5年間であることから当初目標は2021年度で設定するが、本学のアクションプランの目標年次であり、また、65歳以上の高齢者が全人口の1/3を確実に占める2030年を視野に入れて事業を進めていく。

[個別テーマの目的]

「未来都市研究機構」では先に記した5領域を設置し、当初はそれぞれの領域に一つのテーマに取り組む研究ユニットを設置している。各領域における当初の研究テーマとその目的は以下のとおりである。

インフラ領域(老朽インフラの点検およびマネジメント)：IoT技術およびセンサー技術を活用し、都市

高速道路の橋梁、高架、トンネルをはじめとする**老朽化したインフラのマネジメントシステム**を開発する。さらに、**官民連携 (PPP)** によるインフラ維持管理の**事業方式**を開発する。

環境領域(グリーンインフラの整備およびマネジメント)：環境複合機能を有する土地利用の方策として、未来都市の体系的な緑地配置が期待される。本研究では都市の**グリーンインフラ**の複合機能の検証とそれが社会に及ぼす効果影響の分析法を構築し、そのPPP事業化方式を開発する。

情報領域(ビッグデータに基づく都市活動の将来予測)：少子高齢社会における都市生活の質の確保や向上を図るため、本研究は**多様なビッグデータ**を活用し、都市構造を踏まえた高齢者等の交通や居住分布の現状や将来を把握できる**都市活動のモニタリングシステム**および**マーケティング手法**を開発する。

生活領域(ユニバーサル生活支援システム)：今後の発生が予測される**都市生活における多様な弱者**に対して**IoTの活用**によりその**支援システム**を開発する。支援システムは、都市生活者の**利便性**だけではなく、**環境配慮**や**安全な決済制度**等を取り込んだ**ユニバーサルシステム**とし、その事業方式を提案する。

健康領域(まちなか快適ヘルスケアシステム)：安心して都市生活を楽しめる社会基盤を構築し**多世代共生**のまちなかづくりを目指し、まちなかでの**生理的な欲求**や**健康管理面のニーズ**に対し、**センサーネットワーク**活用による施設情報提供等の**行動支援システム**とその**実用化方式**を開発する。

[大学の将来ビジョン]

本学の前身は「工業教育の理想」を求める学生たちが中心となって創設された日本においてきわめて稀な、学生の熱意が創り上げた**武蔵工業大学**である。その独立自主の思い溢れる学生たちが**建学の精神とした「公正・自由・自治」**を継承しながら、2009年に新たに「都市」ビジョンを明確に掲げて「**東京都市大学**」に校名を改称し、**国際都市東京で存在感を示す有数の私学**を目指すことを宣言している。その際、工学部、文理融合学部に加え文科系の新学部を加えた**総合大学**へと発展した。これら一連の改革は、「都市」ビジョン実現のための布石であり、**当時の学長**であり都市インフラ計画の世界的権威である中村英夫の**先見性とリーダーシップ**によりなされた。そして昨年からは開始した「都市研究の都市大」は都市インフラ技術の世界的権威である**現学長三木千壽**がその意志を発展させ、**強力なリーダーシップ**により牽引している事業である。「都市研究の都市大」は**本学発展の新たな軸をつくる事業**として将来ビジョンに位置づけられ、本学の**2030年に向けてのアクションプラン**の4つのプロジェクトの一つである「ブランド力向上」に明確に記載されている。

(2) 期待される研究成果

5研究領域の個別テーマでの期待される成果は以下に記すとおりである。これらはエイジングシティという共通対象のもと基礎技術開発からその**実用化・事業化**に関わる制度開発に至る**総合的実践研究の成果**である。各領域での要素技術や制度開発で共通するところが多いことから、それらの**方法論**を連携させ成果を共有することにより、**新たな実用化・事業化方策の提案**に繋がり、本事業が目指す先端的エイジングシティ研究の国際フロンティアの開拓が期待できる。

インフラ領域：IoT技術および**センサー**技術を活用したモニタリングシステムは**首都高速**において実証実験を重ねている段階である。エネルギー供給、健康度評価を含めた自立型インフラマネジメントシステムの構築を目指している。維持管理に関する**官民連携 (PPP) 手法**の体系的整理については既に着手済みである。構築したモニタリングシステムを**地方公共団体**のインフラに設置することにより、**点検や整備の優先順位付け**を可能とするシステムの実用化が期待できる。さらに、そのシステムに基づく**維持管理型PPP事業方式**の開発および実用化が期待できる。

環境領域：生態系を活用したグリーンインフラ創出手法の類型化に基づき、都市における緑地のグリーンインフラとしての**環境改善、減災・防災等の複合機能**を実証する。既に実証実験として都営荒川線の軌道を緑化しその効果影響を計測している。また、**健康増進**や**不動産価値**への効果影響の分析方法を確立する。さらに、その普及手段として**公有地活用**を視野に**都市再生PPP手法**の開発が期待できる。

情報領域：携帯電話、交通系ICカード、高速道路利用情報などの**多様なビッグデータ**を活用し、都市構造を踏まえた高齢者等の**交通、居住分布や潜在需要**を把握・発掘する**都市活動モニタリングシステム**および**マーケティング手法**を開発する。既に、NTTドコモ社と**国内最大のビッグデータ**となる携帯電話の運用データや、東急電鉄のICカード情報に関して共同研究を開始しており、広く都市施策への活用展開を進めている。これにより、都市経営の施策、民間企業の戦略立案や事業評価の支援が期待できる。

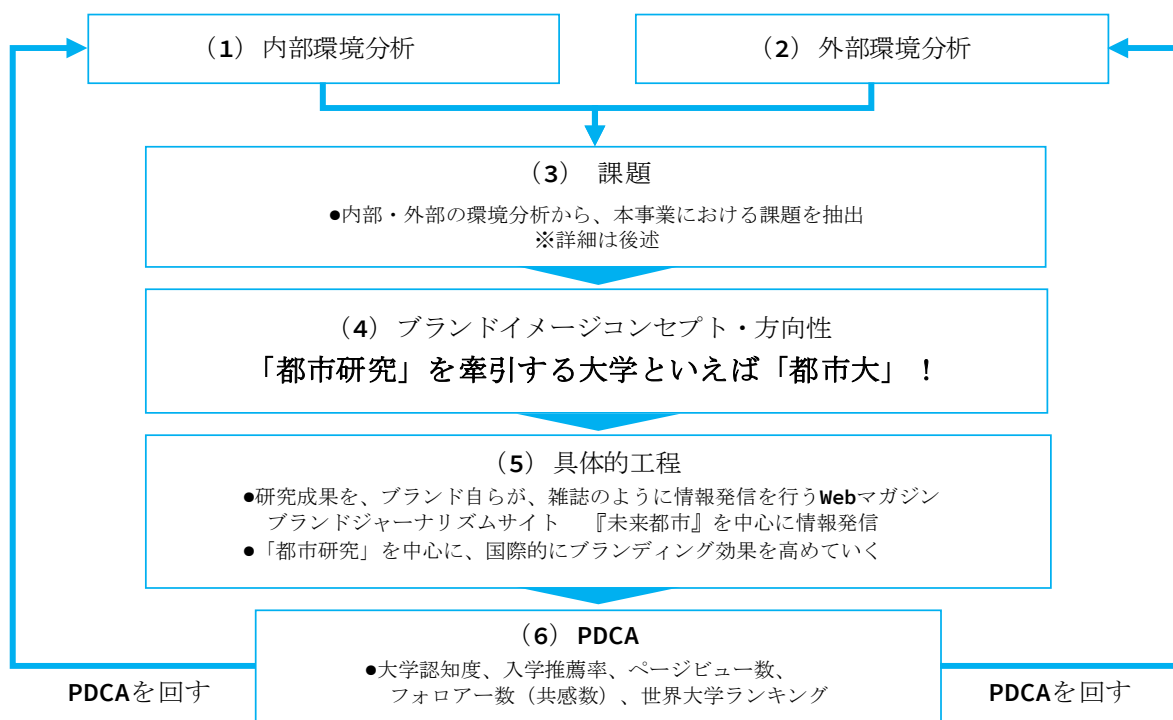
生活領域：都市生活における多様なサービスに関する弱者に対してICT/IoTを活用することにより支援するシステムの実用化を行う。まずは買い物問題から着手し、既に神奈川県・藤沢市・JAさがみ・川崎運送等の関係者との**産官学連携体制確立**に向けて準備を進めている。また要素技術として商品選択や決済処理を容易に行う事ができる**カラーコード**開発も進めている。これにより環境にも配慮し決済処理等も安全な**ユニバーサル生活支援システムの実用化**が期待できる。

健康領域：多世代に対してまちなかにおける快適性と健康を管理する総合システムをICT/IoTを活用して実用化する。その基礎調査として、既に1000人規模のアンケート調査を実施しており、**まちなかでの行動時の不安要因やニーズ**を把握している。その結果を踏まえて生活利便施設の空き状況や温湿度情報を収集するセンサーネットワーク技術の検討を着手済みである。東急グループ等との技術検証実験において**施設稼働状況**の把握精度やモニターによる**情報活用効果**を検証し、**安心して外出できるモデル地区**の構築が期待できる。

3. ブランディング戦略（5 ページ以内）

本学では2013年に「東京都市大学アクションプラン2030」を策定し、現在、様々なアクションプログラムが、2030年に向けて進行中である。本事業（私立大学研究ブランディング事業）は、すでに進行している「東京都市大学アクションプラン2030」における「ブランド力向上」プロジェクト「都市研究の都市大」を促進するものとして、大学の独自色を色濃く反映し、本学の将来ビジョンである『80年を超える専門実践教育の伝統に加えて、「都市」をキーワードに時代の要請に取り組み、国際都市東京で存在感を示す有数の私大を目指す』の実現に大きく寄与するものである。

★ブランディング戦略の基本全体構造



(1) 内部環境分析

- 本学は、「学びたい」という学生の情熱により創立されたという経緯を尊び、創立以来の「公正・自由・自治」を建学の精神としながら、「持続可能な社会発展をもたらすための人材育成と学術研究」を理念として掲げている。
- また、大学本部を運営する学校法人五島育英会の初代理事長は、東急電鉄をはじめとする東急グループの創始者「五島慶太」であり、鉄道を起点とした沿線の都市開発に並々ならぬ情熱を注ぎ、沿線に暮らす人々に快適な都市生活空間を提供し続けた。時代は移り、現代においては、快適な都市空間の提供だけではなく、「持続可能性」を考えた都市の展開が望まれるようになってきている。
- その基本的な精神を本学は継承し、持続可能な社会発展をもたらす、**人々の居住する「都市」における諸問題を解決することが本学の使命**である。
- 本学は、五島育英会が運営する長い歴史と伝統を持つ「武蔵工業大学」と「東横学園女子短期大学」を統合し、2009年に総合大学として「東京都市大学」として新たにスタートした。
- 2013年には、従来にはない改革を求められる時代において、大学がアイデンティティを確立し、より一層社会に貢献するためにも、本学の持続的発展に向けた将来ビジョン「東京都市大学アクションプラン2030」を策定した。
- 将来ビジョン「東京都市大学アクションプラン2030」では、目指す大学像を『80年を超える専門実践教育の伝統に加えて、「都市」をキーワードに時代の要請に取り組み、国際都市東京で存在感を示す有数の私大を目指す』と明確に規定している。
- 将来ビジョンを達成する方策として、「教育の質保証」「キャンパス教育環境向上」「ブランド力向上」「大学運営向上」の4つのプロジェクトが計画策定・実施されている。2017年4月に、学長を中心として中長期計画推進会議において、2014年度から2016年度までの最初3カ年の振り返り（PDCA）を行い、今後の改善案の策定がなされたところである。
- 4つのプロジェクトのうち、「ブランド力向上」プロジェクトでは、認知度、研究ブランディングの面で未達の部分があるが、昨年度から「都市研究の都市大」をその中心におき、さらなるブランド力の向上を目指している。
- 「都市研究の都市大」と他のブランド力向上施策の連携は始まったばかりであり、連携強化を図ることになっている。

- ◆「都市」にフォーカスを当てた大学のブランド力向上施策が「東京都市大学アクションプラン2030」として2014年に策定され、1度見直しも実施されている。
- ◆研究ブランディング戦略として「都市研究の都市大」が2016年にアクションプランに追加された。
- ◆「東京都市大学アクションプラン2030」のブランディング向上策とさらなる連携が必要。

(2) 外部環境分析

- 「アクションプラン2030」の一環として、身近な第一のステークホルダーとして在校生・教職員および卒業生をターゲットに広報活動を実施している。在校生と卒業生の絆を深めて連携の機会を増すべく、例えば、活躍する卒業生（例えば、本田技研工業(株)・社長）によるインナー向け講演会、都市大シンポジウム、ホームカミングデー開催などを行っている。また、大学への帰属意識の涵養に向けたコミュニケーションを強化している。
- また、一般への認知度を高める取り組みとして、大学から6万人に対して大学の現状を伝える広報誌（フリーマガジン「都市大版るるぶ」）配布やマスコミ懇親会など、積極的な広報を展開している。
- 在校生・教職員および卒業生を結びつけるコミュニケーションは強化されてきているが、卒業生の意見を見ると、まだ、**卒業生が、総合大学として変化した本学の使命が「都市」における諸問題の解決に寄与することに対する理解を向上させる余地がある。**本学の独自性の高い「都市」に関連した研究に関連した内容を、そのコミュニケーション文脈に載せる情報発信を行うことにより、「都市」をキーワードとしたコンテンツを収斂させることが可能になり、リカレント教育をはじめ「都市」関連で活躍する卒業生とのさらなる連携が可能となる。
- 外部機関による調査結果によれば、**高校の教員の本学の認知率は71.8%であり、首都圏の大学120校の大学認知率の平均80.4%であることを考えると改善すべき余地がある。**
- また、同じ高校教員の「研究施設が充実している」のイメージ項目では、本学は5.9%にとどまっており、理工系私立大学（A大学:14.2%、B大学:14.4%）と比較すると、**本学の持つ真の研究力を重要ステークホルダーの一つでもある高校の教員に、より積極的に伝える必要がある。**

- ◆広報強化を行っているものの、東京都市大学の大学認知度に改善の余地。
- ◆卒業生にも、工業大学から総合大学への変化に関するリカレント教育による連携の必要性。
- ◆高校教員にも、東京都市大学の研究への理解度向上が必要。

(3) ブランディング戦略における課題

上記(1)(2)の環境分析から、以下のような課題が抽出される。

- 広報強化は行っているものの、東京都市大学としての大学認知度向上の余地。
- 総合大学に変更した東京都市大学の使命の認知度向上の余地。
- 「持続可能な社会発展をもたらす、人々の居住する「都市」における諸問題を解決する」という「都市研究」の理念を、ステークホルダーにさらに広報する必要性。
- 内部で策定したブランディング戦略やその施策の効果の再検討の必要性。
- 具体的な「都市研究」の中身・内容が、ステークホルダーの共感・理解を高める必要性。
- 将来ビジョン「アクションプラン2030」との連動をさらに図る必要性。

(4)ブランディング戦略におけるブランドイメージ・コンセプト・方向性

- ブランディング戦略におけるブランドイメージ（事業を通じて浸透させたい自大学のイメージ）

「都市研究」を牽引する大学といえば「都市大」！

●校名に「都市」を冠する大学の中心的課題として「都市研究」にドメインを選択と集中させることを明確にする。これまで培った研究リソースを「都市研究」に集約させることで、「都市研究」といえば「都市大」と想起させ、都市大のブランディングに寄与する。とりわけポスト2020以降に注目が集まる都市の高齢化に起因する諸問題を解決することは、**2030年に人口の1/3が高齢者**（国立社会保障・人口問題研究所の推計）となるわが国にとって**喫緊の課題**であり、「高齢化の最先進国」である日本発の先駆的研究として世界からも注目を集め、本学の国際的ブランディングにも寄与する。

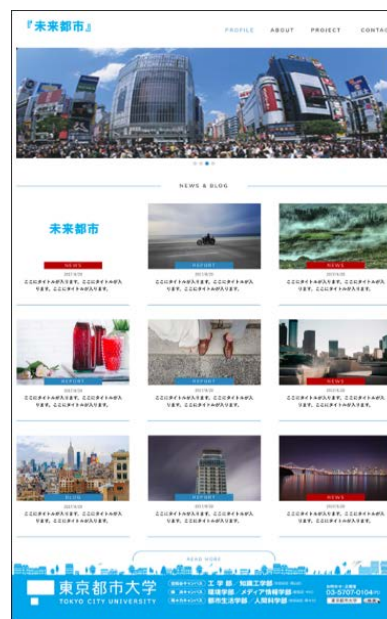
<ステークホルダー別ブランドイメージ展開例>

- ・入学希望者・高校教員：「都市」に興味があるので「都市大」に行きたい（行かせたい）
- ・卒業生：出身大学は、「都市」分野で誇れる大学だ。
- ・企業・地方公共団体：「都市」関連で、一緒に共同研究したい。
- ・世界の研究者：「都市研究」では、「都市大」が研究のグローバルフロンティアだ。
- ・海外の大学・機関：都市研究をリードしているのは都市大だ。まずはチェックしてみよう。

- ブランディング戦略の方向性

「都市研究」の成果を、分かりやすく紹介する**ブランドジャーナリズムサイト『未来都市』**を中心に**情報発信**を行い、ブランディングを推進

- ▼ブランドジャーナリズムサイトとして、都市・まちづくりのクオリティ雑誌のようなサイト『未来都市』を立ち上げる。
- ▼そのサイト『未来都市』では、「都市」「まちづくり」に関心の高い、**学生（入学希望者）・卒業生・高校教員・企業・行政**など、**専門研究者以外でも興味・関心を持ってもらえるように、分かりやすく記事形式で情報発信を行う**Webプラットフォーム（ブランドジャーナリズムサイトおよびFacebook）形式とする。
- ▼さらにサイト『未来都市』での情報発信を強化するために、SNS（Twitter、Facebook、Line）と連動して展開を行い、ソーシャルメディア広告なども駆使して、サイトへの誘客を行う。
- ▼サイト『未来都市』では、英文でのWebサイト記事も用意し、世界に発信する。



その他のブランド戦略（連携強化と国際シンポジウム）

- ▼本学の将来ビジョン「アクションプラン2030」との連動した、広報展開を行う。
- ▼都市研究内容に関連し、**外部組織・地方公共団体と連携し、都市研究の実用化の過程についての情報発信**を展開する。なお、すでに各地方公共団体・企業とは連携を開始している。

例) 横浜市：社会実験の推進

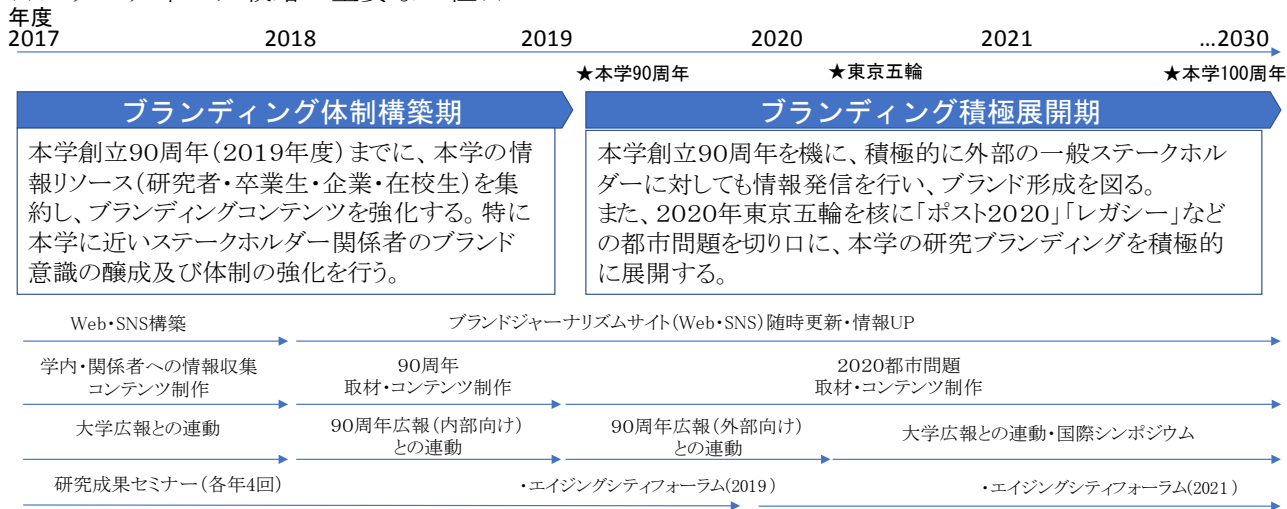
東京都：地方公共団体との意見交換の場の設定

東急電鉄：大田区への公共施設再配置アクションプランなど

- ▼サイトのコンテンツをリアルに反映した**国際シンポジウム**を開催し、「都市研究」のフロンティアとして世界に情報発信。

(5)ブランディング戦略の具体的な工程策

★ブランディング戦略の主要な工程★



★ブランディング戦略の具体的工程の詳細★

ブランディング体制構築期(2017-2018)

本学創立90周年(2019年度)までに、本学の情報リソース(研究者・卒業生・企業・在校生)を集約し、ブランディングコンテンツを強化する。特に本学に近いステークホルダー関係者のブランド意識の醸成及び体制の強化を行う

- Web・SNSの構築(2017年度)
 - ・本事業におけるブランディングのプラットフォームとなるWebサイト・SNSを構築する。
- 学内・関係者への情報収集およびコンテンツ制作(2017-18年度)
 - ・未来都市研究機構の5つの研究領域を中心に、サイトのコンテンツとなる「未来都市」に関する研究について、ヒアリング及び、コンテンツ構成を整備する。
 - ・研究内容に関する取材を行い、コンテンツ化する。
 - ・また、研究の内容に関連のあるトピックを中心に、本学に関係の深いステークホルダー(特に、在校生、卒業生、企業)に取材を行い、コンテンツ化を作成する。研究者が専門的研究内容をそのまま紹介する形式ではなく、ステークホルダーにも分かるような形(例えば、雑誌記事のようなものをイメージ)での記事制作を行う。在校生、卒業生、企業などに、対談・インタビューを行うなどにより、興味・関心を持ってもらうようにする。
- コンテンツ制作更新・広報との連動(2017-18年度)
 - ・本学の大学広報との連動を行う。
 - ・学内広報誌、卒業生向け広報誌、ホームカミングデー、セミナー等の広報と連動させる。
 - ・サイトを構築したのみでは、サイトへの集客が望めないので各種広告展開を行う。
 - ・2018年度は、創立90周年広報と連動し、これまでの大学の歴史と未来都市の研究を広報する。



←ホームカミングデーの活用

交通広告との連動→



ブランディング積極展開期（2019－2021）

本学創立90周年を機に、積極的に外部の一般ステークホルダーに対しても情報発信を行い、ブランド形成を図る。また、2020年東京五輪を核に「ポスト2020」「レガシー」などの都市問題を切り口に、本学の研究ブランディングを積極展開する。

●ブランドジャーナリズムサイトの随時更新・情報UP

- ・本事業におけるブランディングのプラットフォームとなるWebサイト・SNSへのコンテンツを随時更新し、情報をアップする。

●創立90周年広報（外部向け）との連動（2019年度）

- ・創立90周年における大学広報と連動させる。

大学の歴史と未来都市研究を結びつける。

例えば、「都市大まちづくりイノベーション」に関する特集を組み、外部のステークホルダーにも興味・関心を持ってもらいやすい形で広報を行い、サイトへの誘因を図る。



交通広告との連動

●2020五輪前後で都市研究の情報発信のための国際シンポジウム「エイジングシティフォーラム」

- ・ポスト2020以降に注目が集まるであろう都市の高齢化に起因する都市問題を解決することは、2030年に人口の1/3が高齢者（国立社会保障・人口問題研究所の推計）となるわが国にとって喫緊の課題である。この都市問題に関する研究コンテンツを取材して、記事化して、情報発信を行うことにより、「都市研究」を牽引する大学といえば「都市大」を、ステークホルダーに印象付けし、グローバルブランディングに寄与する。

- ・国際シンポジウム「エイジングシティフォーラム」を開催し、世界に情報展開（2021年度）

(6)ブランディング戦略におけるPDCA

●本事業では、いくつかのKPI指標をとり、PDCAを回しながら、ブランディングを展開する。

主なKPI指標は以下の通り。

- ・審査付き論文件数。
- ・大学認知度（一般、高校教員） →日経BP社の大学ブランド調査のデータを利用。
- ・入学推薦率（高校教員） →日経BP社の大学ブランド調査のデータを利用。
- ・サイトアクセス数（ブランドジャーナリズムサイトへの総アクセス数）
- ・いいね！数（公式フェイスブックの総いいね！数 →共感者数を図る）

●PDCAのタイミング

- ・審査付き論文件数 →年1回
- ・大学認知度（一般、高校教員） →年1回 （日経BP社の調査発表により）
- ・入学推薦率（高校教員） →年1回 （日経BP社の調査発表により）
- ・サイトアクセス数 →月次 （コンテンツ内容の検討に活用）
- ・いいね！数 →月次 （コンテンツ内容の検討に活用）

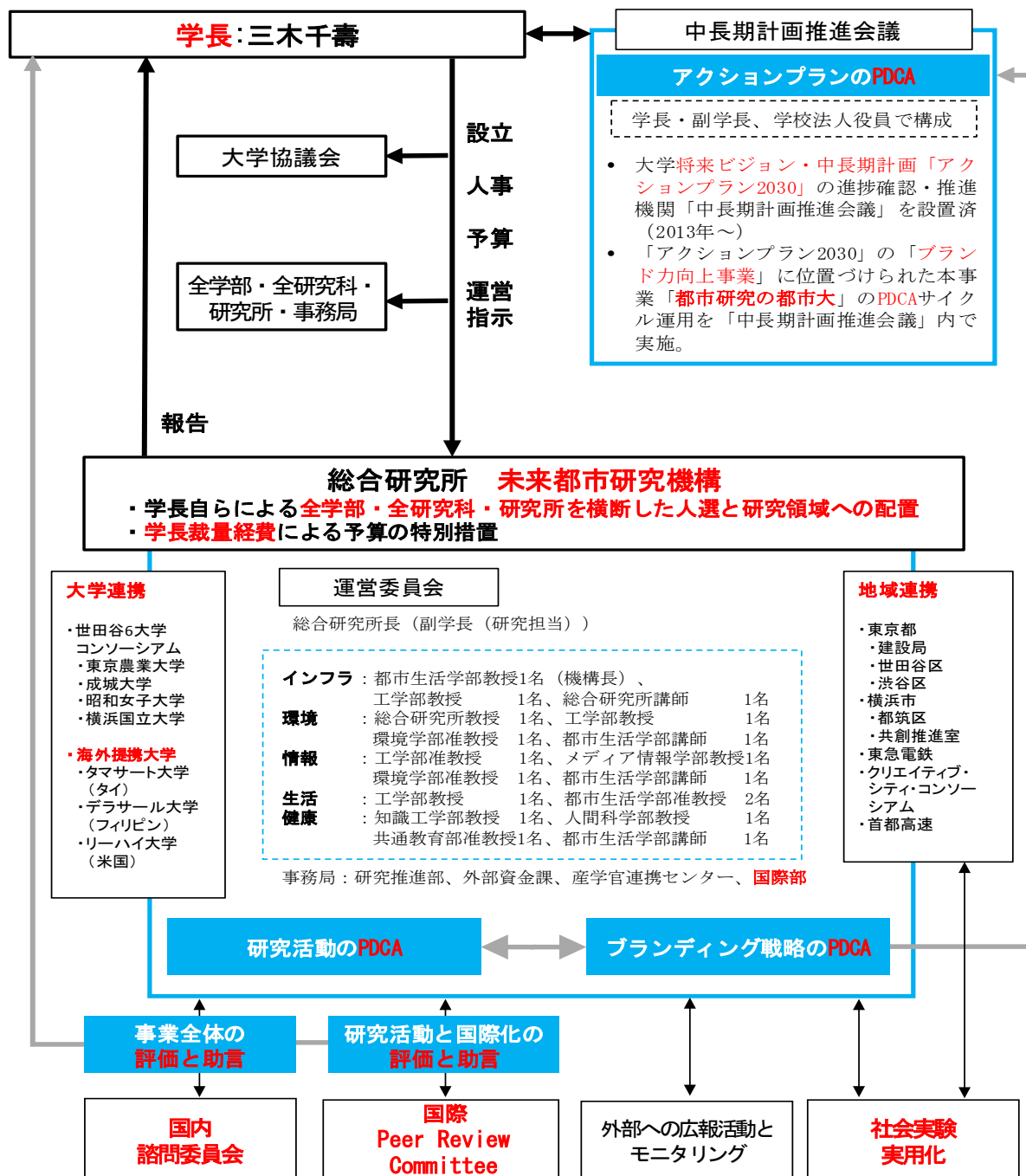
●目標値（2021年度本事業終了時）

- ・審査付き論文件数：本研究事業で3年後までに40編、5年後までにさらに40編
- ・大学認知度（一般、高校教員）：一般・現状 54.4% ⇒3年後65.0% ⇒5年後75.0%
高校教員・現状 71.8% ⇒3年後80.0% ⇒5年後85.0%
- ・入学推薦率（高校教員） →現状15.5% ⇒3年後30.0% ⇒5年後40.0%
- ・ページビュー数 →3年後年間70万ページビュー⇒5年後年間100万ページビュー
- ・いいね！（フォロアー）数 →3年後2400 ⇒5年後3600
- ・世界大学ランキング →現状801+位 ⇒5年後601－800位

4. 事業実施体制（2ページ以内）

[事業実施の全体体制]

本事業を実施するために構築している**全体体制**を下図に示す。



[学内実施体制]

学長のリーダーシップの下に**全学の同意**を得て、本学の最高意思決定機関である大学協議会において本事業の実施組織として総合研究所内に「**未来都市研究機構**」を2016年7月1日付けで設立した。設立に際しては学長自らが**全学部・全研究科・研究所から横断的に人選**を行い、各研究領域に研究ユニットを設置して配属した。また、**学長がその裁量費**を昨年度途中から本事業に配分し、引き続き**来年度までの予算を既に措置し**、大学協議会で承認されている。

これに先立ち、**全学の各学部教授会**において事業計画案を説明し、意見交換にもとづいて事業内容の方向性のみならず、本事業を**全学プロジェクト**として位置づけることと、各学部の参加および支援を確認している。その際、本研究事業を介して産学官協力の下、未来都市研究機構内に研究領域ごとの**研究ユニットの拡充**を行うとともに、外部資金の導入に繋げていく方針が示されている。さらに、工学技術系と社会制度系の有機的な連携効果による新しい研究分野とスタイルを確立し、研究成果は**実務への還元**のみならず、大学教育にも積極的に反映していくことが示されている。

実施組織である「未来都市研究機構」においては、事業内容に記した**5領域それぞれに1テーマを対象とする研究ユニットが設置**され、今後新たなテーマの設立に合わせて随時研究ユニットを増設する。設立以来、研究および広報活動を実施してきており、2017年1月26日（木）に2領域による**第1回セミナー**、2017年3月27日（月）には未来都市研究機構の**キックオフシンポジウム**としてその活動内容の紹介と共に、以下に述べる諮問委員や外部評価機関と意見交換を実施している。なお、世界展開に関しては**国際部**が全面的に支援する。

〔地域連携と大学連携〕

地域連携：まず、継続しての外部評価機関として東京都、横浜市、東急電鉄、そしてクリエイティブ・シティ・コンソーシアム（CCC）に依頼し、**事業全体に対する意見聴取**等を実施してきている。CCCとは**渋谷・二子玉川・自由が丘**の3つを結んだ「プラチナトライアングル」をターゲットエリアとしてその付加価値を高める活動をする企業グループであり、本学も世田谷区や渋谷区とともにその企画立案に関与してきている。また、「2. 事業内容」で個別の研究目的等に一部を記載したとおり、**東京都建設局**や**首都高速**とはインフラの維持管理、**横浜市都筑区**とはグリーンインフラ整備、**同共創推進室**とは新しい官民連携（PPP）方式、**東急電鉄都市創造本部**とは公園PPP事業方式、**神奈川県政策局**と**JA相模**とは買い物支援システムの開発等で共同研究を実施してきており、次の段階として社会実験、さらには実用化の準備を進めている。

国内大学連携：本学は**世田谷6大学コンソーシアム**の構成メンバーであり、今後とも本事業における共同研究を進める。特に東京農業大学とはグリーンインフラ、成城大学とは社会制度設計、昭和女子大学とはまちなか快適ヘルスケアに関して取り組む。また、**横浜国立大学**で新設された**都市科学部**ともインフラを中心に連携して共同研究を実施することになっている。

国際大学連携：**世界展開**の礎として、タイの**タマサート大学**、フィリピンの**デラサール大学**、中国**武漢大学**、米国の**リーハイ大学**をはじめとする協定校とも**既に関連の共同研究を実施**してきており、本事業においてもそれらを発展させることになっている。特にインフラの老朽化は1980年代の「荒廃するアメリカ」に代表される先進国の問題として捉えられてきたが、既にバンコクやマニラでも同様の問題が発生してきている。その先端研究を行うリーハイ大学と新たな問題に取り組むタマサート大学とデラサール大学との**大学間ネットワーク**は既に構築されており、その共同研究の意味は大きい。その他にも世界交通学会（WCTRS）や都市計画と都市マネジメントのためのコンピューター利用国際会議（CUPUM）の理事会を介しての**研究者ネットワーク**等、**世界展開**への準備は十分に整えられている。

〔学内自己点検・評価体制〕

未来都市研究**機構内に運営委員会**を設置し、月1回程度の定例会での点検に加えて、年1回サイクルの**研究およびブランディングに関するPDCA**を行う。さらに、**研究活動のPDCA**の点検に関しては**学内評価**として学長による点検とそれに基づく運営指示を外部評価に先立って行う。一方、**ブランディング戦略のPDCA**に関してはKPI計測結果をもとに、本学「**アクションプラン2030**」のPDCA機関である**中期計画推進会議**において毎年度末に点検を行う。

〔学外評価体制〕

本事業を対象とした国内と国際の2つの外部評価委員会を設立している。

国内諮問委員会：まず国内の都市問題の各分野の大学、行政、民間のエキスパートから構成する本事業の「**諮問委員会**」を**既に設置**しており、**事業全体のPDCA**における評価および助言を担当する。委員は以下のとおりであり、キックオフシンポジウムにおいて最初の評価意見の聴取を行っている。

（国内諮問委員）**大西隆**（豊橋技術科学大学学長・日本学術会議会長）／**林良嗣**（中部大学総合工学研究所教授・世界交通学会会長）／**山内弘隆**（一橋大学大学院商学研究科教授）／**野田由美子**（PwCアドバイザリー合同会社パートナー）／**村尾公一**（東京地下鉄株式会社常務取締役・元東京都技監）／**平原敏英**（横浜市副市長）／**渡邊功**（東京急行電鉄株式会社取締役専務執行役員）

国際諮問委員会：一方、本申請が**タイプB（世界展開型）**事業であることから、以下に示す世界の各地域を代表する都市に関わる大学関係者から構成する**国際諮問委員会「Peer Review Committee」**を設置している。この委員会は**研究活動とともに国際化に関するPDCAの評価と助言**を主に担当する。

（国際諮問委員）**Stan Geertman**（ユトレヒト大学教授・CUPUM（都市計画へのコンピューター利用国際会議）会長、オランダ）／**Michael Batty**（ロンドン大学教授・森財団「世界の都市総合ランキング委員会」委員、英国）／**John A. Black**（ニューサウスウェールズ大学名誉教授、オーストラリア）／**Worsak Kanok-Nukulchai**（アジア工科大学院学長、タイ）／**Jonathan L. Gifford**（ジョージメイソン大学交通PPPセンター長、米国）

両外部評価委員会とも**点検評価および助言は年度末を目処に年1回実施**する。国際委員会は英文Web出版の成果物等を評価資料としてインターネットを活用して実施する。それぞれの委員会からの**助言に関しては期限を切って迅速に対応し、その経緯に関してはWebサイトに公開**する。

5. 年次計画（3ページ以内）

平成29年度	
目 標	<p>[研究活動] エイジングシティに関する総合研究であることから、関連する他の研究領域と相互に連携させながら、個々のテーマに取り組む。個別テーマに関しては以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ：モニタリング用センサの選定と、インフラの健全度診断に必要なアルゴリズムの開発。実効性のある維持管理官民連携(PPP)手法の構築。 ・環境：都市災害シミュレーションモデルの構築とグリーンインフラ効果試算。実現可能なPPP事業スキームの構築。 ・情報：都市活動のモニタリングシステムで対象となるビッグデータの選定および高齢者の生活の質に関する制度項目の整理。 ・生活：生活弱者の分析とユニバーサル支援システムの基本的要素の特定化。パイロットシステムとしてのショッピングシステムの試作・完成と都市住民への広報。 ・健康：まちなかにおける快適性と健康管理システムの要件整理と要素技術の特定化。学内での技術検証用ネットワークの構築と実験データ収集。 <p>[ブランディング戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査付き論文件数：10編 ・大学認知度（一般）現状54.4%⇒56.0%（高校教員）現状71.8%⇒73.0% ・入学推薦率（高校教員）現状15.5%⇒18.0% ・Webサイト等の構築準備
実施計画	<p>[研究の実実施計画および達成度測定方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ：首都高速道路において、開発したモニタリングシステムを実装し、その実用性を検証。PPP事業としての実用可能事業規模を推計。 ・環境：既存の災害シミュレーションモデルの都市の改良。PPP事業の選定。 ・情報：高齢化に着目した都市構造および人の動きに係わるビッグデータの継続調査。調査結果に基づく持続安定的かつ現実的に収集可能なデータを選定。 ・生活：パイロットシステムとしてのユニバーサルショッピングシステムの各種要素技術の試作、実用実験の実施。 ・健康：学内の利便施設を使つての機能実証実験実施。モニター学生による生理的状態、健康状態の情報の取得方法の検討。 ・4回のセミナーを実施して達成成果を総括。達成成果は、自己評価に加えて東京都、横浜市、東急電鉄、クリエイティブ・シティ・コンソーシアム（CCC）および国内諮問委員会、国際Peer Review Committeeによる外部評価を適宜受ける。 <p>[ブランディング戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web・SNSの構築 ・学内・関係者への情報収集およびコンテンツ制作 ・ブランディングに必要な各種指標の調査を外部専門機関（日経BP社）に委託。 ・シンポジウム、セミナーの開催（4回程度） <p>なお、今後の事業発展のKPIとしては、5領域での追加の研究テーマとしてその独自性と実用可能性が外部評価により認められるものの件数を設定し、3年間で3件、5年間で5件を目指す。各年度の成果内容に関しても外部評価を受けるが、特に、本研究事業では実践を重要視することから、KPIとしては、実証実験、社会実験、実用化の件数を設定する。実証実験あるいは社会実験の実施件数として、3年で3件、5年で5件を設定する。</p>
平成30年度	
目 標	<p>[研究活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ：AI技術を活用した健全度自動判定システムの開発。実現可能な維持管理PPPの実務検討。 ・環境：緑地のもたらす都市環境改善効果の計測。PPPの実現可能性の検討。 ・情報：ビッグデータを用いた高齢者の回遊特性分析手法の構築。 ・生活：ユニバーサルショッピングシステム実用可能性検討開始と認知度の向上活動。 ・健康：データ収集機能実証実験結果の検証および行動支援機能の追加、改良の実施。 <p>[ブランディング戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査付き論文件数：15編 ・大学認知度（一般）60.0%（高校教員）76.0% ・入学推薦率（高校教員）25.0% ・ページビュー数・フォロワー数：前年度5%UP

実施計画	<p>[研究]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ：開発した健全度自動判定システムを実装し、その実用性を検証。地方公共団体とのPPPに関する共同検討。 ・環境：公園緑地、建築緑化、街路緑化等における効果の現地測定。地方公共団体とのPPPの実施に関する共同検討。 ・情報：高齢者に着目した交通ビッグデータの性能限界を明らかにし、既存の統計調査では把握できない点に着目した実態把握や需要予測等の分析手法の考案。行政等との連携による実証実験計画案の立案。 ・生活：実証実験エリアの選定と被験者への依頼。その効果測定方法の最終整理。 ・健康：学内での行動支援実証実験の実施。フィールド実験に向けた関係主体との調整。 ・当初目標に対する、諮問委員会等での達成度を評価。 <p>[ブランディング戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内・関係者への情報収集およびコンテンツ制作 ・コンテンツ制作更新・広報との連動 ・シンポジウム、セミナーの開催（4回程度）
平成31年度	
目標	<p>[研究]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ：モニタリングシステムの無線化。実現可能な維持管理PPPの実務検討。 ・環境：緑地利用による人の健全な発達成長・健康寿命の増進効果等の試算。ケーススタディ地区を選定してPPPの実現可能性の検討。 ・情報：開発した推計法の有用性の明確化。具体的な施策への適用可能性の検討。 ・生活：ユニバーサルショッピングシステムの1年間の実用評価と認知度向上活動。 ・健康：まちなかでのフィールド実験計画の具体化。本研究活動の関連コミュニティでの認知獲得。 ・全体：総合研究としての成果の中間まとめと今後の方向性の再整理 <p>[ブランディング戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査付き論文件数：15編 ・大学認知度（一般）65.0%（高校教員）80.0% ・入学推薦率（高校教員）30.0% ・ページビュー数・フォロワー数：前年度5%UP
実施計画	<p>[研究活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ：無線化したモニタリングシステムによるインフラの健全度評価を実施し、その実用性を検証。地方公共団体とのPPPに関する共同検討。 ・環境：保健衛生学的な観点からの緑地整備と利用効果の体系化。地方公共団体とのPPPの実施に関する共同検討。 ・情報：行政等と連携した実証実験による過年度に考案した分析手法の有用性の検証。データを生活の質向上のために活かす方策・制度の検討と実験へのフィードバック。 ・生活：1年間を通じて春夏秋冬のユニバーサルショッピングシステムの運用と関係者調査を行い、検証・評価。 ・健康：関係機関の協力を得て、駅構内の便利施設を使って実証実験。目黒区自由が丘を想定し、目黒区との連携による実証実験。 ・年度当初目標と、3年中間段階の目標に対して、諮問委員会等でその達成度を評価。 <p>[ブランディング戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランドジャーナリズムサイトの随時更新・情報UP ・創立90周年広報（外部向け）との連動 ・国際シンポジウム「エイジングシティフォーラム」とセミナーの開催（4回程度）

平成32年度	
目標	<p>[研究活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ：エネルギー自己供給システムの開発。実現可能な維持管理PPPの実務検討。 ・環境：グリーンインフラ整備事業と都市再生事業におけるPPP事業方式の提案。 ・情報：重点対策エリア候補の抽出と政策提案の具体化。 ・生活：パイロット事業であるショッピングシステムの普及方法の構築と認知度向上。 ・健康：フィールド実験結果の検証、改良。 <p>[ブランディング戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査付き論文件数：20編 ・大学認知度（一般）70.0%（高校教員）82.0% ・入学推薦率（高校教員）35.0% ・ページビュー数・フォロワー数：前年度5%UP
実施計画	<p>[研究活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ：開発したエネルギー自己供給システムによるインフラモニタリングを実施し、その実用性を検証。健全度の自己診断アルゴリズムを開発し組み込むことにより、自立型のインフラマネジメントシステムを構築。地方公共団体とPPPに関する共同検討。 ・環境：グリーンインフラ施設のモデル施工による効果の確認。 ・情報：行政と連携した実証実験の継続による過年度に考案した分析手法の洗練化。これまで考案してきた一連の分析手法を適用した実証実験計画を行政と連携して立案。引き続き生活の質向上のための方策・制度の検討。 ・生活：ユニバーサルショッピングシステムを導入可能な事業者との折衝と実運用計画の立案。他の生活弱者に対してのシステム設計。 ・健康：改良実証実験の実施とその検証。 ・当初設定した目標に対する、諮問委員会等での達成度評価。 <p>[ブランディング戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランドジャーナリズムサイトの随時更新・情報UP ・創立90周年広報（外部向け）との連動 ・シンポジウム、セミナーの開催（4回程度）
平成33年度	
目標	<p>[研究活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インフラ：IoT技術を活用した震災時におけるインフラ健全度評価システムの開発。瞬時のサービスビリティの判定システムの開発。 ・環境：グリーンインフラ施設を体系的に配置するための事業方式の提案。 ・情報：社会実装可能な分析手法の確立とそれに基づく高齢者に対する施策提言。 ・生活：ユニバーサル生活支援システムの都市生活シーンでの実運用開始。 ・健康：実用化、社会実装に向けた課題の整理と実用化の提言。 ・全体：総合研究としての体系的整理と地域と世界への各種メディアを介しての発信。 <p>[ブランディング戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審査付き論文件数：20編 ・大学認知度：（一般）75.0%、（高校教員）85.0% ・入学推薦率：（高校教員）40.0% ・ページビュー数：年間100万ページビュー ・フォロワー数：3600 ・世界大学ランキング：601-800位
実施計画	<p>[研究活動]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究の成果の取りまとめ。 ・地方公共団体、民間事業者等との実用化に関する協議。 ・事業開始時設定の全体および個別目標に対して、諮問委員会等でその達成度を評価。継続事業の検討。 <p>[ブランディング戦略]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランドジャーナリズムサイトの随時更新・情報UP ・2020五輪前後で都市問題コンテンツ制作 ・国際シンポジウム「エイジングシティフォーラム」とセミナーの開催（4回程度）

6. 既選定事業との関連（該当する場合のみ：1ページ以内）

該当せず。